不衛生や危険な施設に関する項目

今後の老朽化対策については、府立学校施設整備方針に基づいて、平成２８年度から平成３０年度までの三か年で、すべての支援学校の施設・設備の劣化度調査を実施し、中長期保全計画等を作成したうえで、順次、施設の改修等を進めていく予定。

　ただし、大規模改修の対象となっていない場所についても、緊急度の高い対策については、平成３０年度までの間であっても必要な対策を講じていく。

　高槻支援学校に関しては、これまでも学校から提出される「施設整備計画」に基づき、施設の整備に努めてきたところ。

今後とも、学校と十分協議の上、必要な整備については、予算の範囲内ではあるが、しっかりと対応していく。

職場環境の改善と職員の業務負担軽減に関する項目

財政状況が厳しい中、現状においては、中央聴覚支援学校寄宿舎の簡易風呂の全面改修・拡張を行うことは困難な状況。

職場環境の改善と職員の業務負担軽減に関する項目

財政状況が厳しい中、現状においては、北視覚支援学校寄宿舎にエレベーターを設置することは困難な状況。

職場環境の改善と職員の業務負担軽減に関する項目

今後の老朽化対策については、府立学校施設整備方針に基づいて、平成２８年度から平成３０年度までの三か年で、すべての支援学校の施設・設備の劣化度調査を実施し、中長期保全計画等を作成したうえで、順次、施設の改修等を進めていく予定。

　また、緊急度の高い対策については、平成３０年度までの間であっても必要な対策を講じていく。

　東住吉支援学校に関しては、これまでも学校から提出される「施設整備計画」に基づき、施設の整備に努めてきたところ。

今後とも、学校と十分協議の上、必要な整備については、しっかりと対応していく。

学校運営の円滑化と職員の業務負担軽減に関する項目

学校管理費については、従来から学校運営に支障が生じないよう必要な予算額の確保に努めるとともに、学校の意見も伺いながら適正配分に努めてきたところ。

　東淀川支援学校の図書室図書については、学校の実情を詳しく伺い、限りある予算の範囲内での対応を検討しているところ。

　厳しい財政状況の中ではあるが、円滑な学校運営が図られるよう、必要な予算額の確保に努めていきたいと考えている。

職場環境の改善と職員の業務負担軽減に関する項目

トイレや洗面台等の改修については、学校ごとに児童・生徒の状況が異なることから、その必要性などについて個別に学校長や関係課と協議のうえ、必要な整備については、しっかりと対応していく。

職員の業務負担軽減に関する項目

学校管理費については、従来から学校運営に支障が生じないよう必要な予算額の確保に努めるとともに、学校の意見も伺いながら適正配分に努めてきたところ。

　厳しい財政状況の中ではあるが、円滑な学校運営が図られるよう、必要な予算額の確保に努めていきたいと考えている。

設備の安全対策に関する項目

中津支援学校の事務室に設置されている防災盤の更新については、財政状況が厳しい中、現状においては、困難な状況。

　老朽化した設備等で危険であると思われる箇所については、学校から提出される「施設整備計画」に基づき、必要な整備については、予算の範囲内ではあるが、しっかりと対応していく。

職場環境の改善と職員の業務負担軽減に関する項目

刀根山支援学校精神医療センター分教室における児童生徒数の増加や教室の使用状況については、学校長からも聞き取りを行っており、現状把握をしている。

　分教室の運営に関しては、病院の理解と協力が不可欠であることから、病院との継続した話し合いの場を設けているところ。

毎年度１０月と２月に学級編制ヒアリングを行っており、病弱支援学校についても、本校・分教室ごとの児童生徒数の推移や児童生徒の状況等の資料を考慮し、適正に学級認定を行っている。

　今後とも、学校の状況を十分把握したうえで、実態に即した学級認定に努めていく。

職員の業務負担軽減に関する項目

支援学校における看護師については、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」において、定数として措置されていない。

　このため、大阪府においては、教員定数を活用し、特別非常勤講師として看護師を配置している。

　今年度については、放課後の業務や泊を伴う行事にも対応することができる臨時技師（看護師）を配置した。

　また、昨年度より国の教育支援体制整備事業補助金を活用し、１日７時間勤務する看護師を１校へ配置している。

　配置にあたっては、医療的ケアの必要な児童生徒数や医療的ケアの状況、教員の負担等、各学校の実情等を考慮し、配置している。

　看護師を標準法定数で配置することを可能とする制度改正について、国に対して引き続き要望していく。

　なお、最新の医療情報等に関する研修機会の確保については、平成２５年度より実施している、看護師、養護教諭、教員等を対象とした応用研修に加え、今年度より、臨時技師（看護師）、高度医療サポート看護師を対象とした専門研修会を実施している。

職場環境の改善と職員の業務負担軽減に関する項目

枚方支援学校には、平成２８年１０月１日現在、３５１人の児童生徒が在籍している。来年度は、約１５人程度増加すると学校から聞いている。

　今後の対応については、学校からの要望や児童生徒数の実態を踏まえ、関係課とも連携し、教育活動に必要な教室の整備等に努めていく。

職場環境の改善と職員の業務負担軽減に関する項目

和泉支援学校には、平成２８年１０月１日現在、３１４人の児童生徒が在籍している。次年度は、１０～１５人程度増加する可能性があると学校から聞いており、教室の使用状況も含めて、状況の把握に努めている。

　また、児童生徒数の増加により、次年度の教室不足が見込まれる学校に対しては、学校からの要望や児童生徒の実態を踏まえ、関係課とも連携し、既設校舎の一部について教室改修を行うなど、教育活動に必要な教室の整備等を行っている。

　今後とも、学校長を通じて学校の要望や意見を聞き取るとともに、児童生徒の推移を注視しながら、関係課と連携し、必要な対応について検討していく。

職場環境の改善と職員の業務負担軽減に関する項目

交野支援学校四條畷校については、府内知的障がい支援学校の児童生徒の増加に対応するため、当面、分校として継続することとしている。

　今年度中に、大阪市域を含む府内全体の支援学校における知的障がい児童生徒数の将来推計を行い、今後の支援教育施策のあり方を検討する予定。

　施設設備の整備については、学校からの要望や生徒の状況等を踏まえつつ、関係課とも連携し、予算の範囲内で必要な対応について検討していく。

　なお、平成２９年１月から、１階の閉鎖区域を開放の上、使用箇所を１、２階とすべく内部改修工事を実施している。

職員の業務負担軽減に関する項目

府立支援学校の学校給食については、児童生徒の障がいの状況に応じた段階食や多様なメニューが提供できるよう、必要な調理時に集中的に人員を配置するなど、柔軟な体制をとり、効果的・効率的な運営を行うことが必要であると考えている。

この考えのもと、学校給食の充実を図るため、民間活力を導入することとし、調理業務の民間委託化の方針を示し、平成１６年９月より給食調理業務の民間委託化を実施したところ。

　給食調理業務の民間委託化にあたっては、おいしさや安全面・安心面はもとより、委託事業者に対して、衛生管理の徹底及び障がい者理解のための研修を十分に行い、安全かつ効果的な運営が図られるよう努めている。